

課かいか名		市民税課										市民税課																																	
基礎情報										平成21年度評価										平成22年度計画										今後の事業展開															
事務事業					実施計画 第5次実施計画	実績					事後評価					活動					予算内訳(千円)					22年度業務計画における課の重点事業					必要性					事業手法					事業の改善提案				
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象(顧客)		事業区分	21年度所管課かいか	活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		活動ごとの予算額		重点事業の名称			①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法					改善の方向性												
								活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額				活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①人件費減						②設備の活用	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)	改善の内容	予算の方向性										
							75,000	75,000							40,888	40,888																													
1	総	個人市民税の資料収集事務	賦課資料の収集に努め、適正な課税を行う。	納税義務者	義務	市民税課				5,496		適切に資料収集を行っており、適正な課税が出来ている。	A					5,653								拡大						有り		増やす											
1		個人市民税の資料収集事務				市民税課	確定申告書(住民税用)の収集	確定申告書件数	51,000件	52,275件				確定申告書(住民税用)の収集	確定申告書件数	51,000件			2,984							済	必要	不可	不可	無	有り	22	国税連携が平成23年1月から開始されることに伴い、紙ベースの処理から電子データベースの処理となる	増やす											
1		個人市民税の資料収集事務				市民税課	給与支払報告書(含むMT交換)・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	250,000件	244,778件			2,527		給与支払報告書(含むMT交換)・年金支払報告書等の収集	給与支払報告書及び年金支払報告書件数	250,000件			2,669						済	必要	不可	不可	無	なし			維持											
2	総	扶養控除等の見直しに関する事務	扶養控除等の見直しを行い、課税の適正化と個人住民税の増収をはかる。	納税義務者	義務	市民税課						適切に扶養控除等の見直しを行っており、適正な課税が出来ている。	A								3	扶養控除等の見直し				現状維持						なし		予算なし											
2		扶養控除等の見直しに関する事務				市民税課	申告書・給与支払報告書の見直し作業	見直しによる増収額	15,000千円	15,476千円				申告書・給与支払報告書の見直し作業	扶養の見直し件数	1,500件					3	扶養控除等の見直し				不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし											
3	総	個人市民税未申告者への申告指導事務	税負担の公平性と収入を確保するため、未申告者を減らし、税収の増加をはかる。	納税義務者	義務	市民税課					402	未申告者に対して通知だけでなく、現地調査を行っており、成果が出ている。	A								421					現状維持					なし		維持												
3		個人市民税未申告者への申告指導事務				市民税課	未申告者指導・調査	未申告者件数	1,000人	1,033人			402		未申告者指導・調査	未申告者件数	1,000人未済					421	1	個人市民税未申告者への申告指導			不可	必要	不可	不可	無	なし			維持										
4	総	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	申告の相談を受け、正確な申告書を提出してもらうことにより、適正な課税を行う。	納税義務者	義務	市民税課					1,137	毎年増加する相談受付及び仮収受件数に対応した体制をとって事務を行っており、成果が出ている。	A								2,140					現状維持					なし		維持												
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受				市民税課	個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	3,000件	3,122件			1,137		個人市民税申告の相談、受付	個人市民税申告書件数	3,000件					1,786				済	必要	不可	不可	無	なし			維持											
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受				市民税課	住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	100件	15件					住宅借入金等特別税額控除申告受付	申告書件数	50件									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし											
4		個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受				市民税課	確定申告の相談、仮収受	相談件数	14,000件	13,856件					確定申告の相談、仮収受	相談件数	15,000件					354				済	必要	不可	不可	無	なし			維持											
5	総	個人市民税の課税事務	課税資料により、公平・適正な課税を行う。	納税義務者	義務	市民税課					64,933	適切に課税事務を行っており、成果が出ている。	A								30,491					現状維持					なし		維持												
5		個人市民税の課税事務				市民税課	個人市民税の賦課	納税通知書件数	56,000件	62,023件			64,933		個人市民税の賦課	納税通知書件数	62,000件					30,491					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持										
5		個人市民税の課税事務				市民税課	個人市民税の調定	個人市民税調定額	17,108,319千円	16,975,261千円					個人市民税の調定	個人市民税調定額	15,989,475千円										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし										
5		個人市民税の課税事務				市民税課	個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成22年5月	平成22年5月					個人市民税の統計	統計資料の作成期限	平成23年5月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし										
6	総	個人市民税の課税台帳管理事務	課税台帳を管理することにより、適切な課税に資する。	納税義務者	義務	市民税課					1,084	毎年増加する課税資料に対応する管理事務を行っており、成果が出ている。	A								517					現状維持					なし		維持												
6		個人市民税の課税台帳管理事務				市民税課	課税台帳の管理	課税対象世帯件数	96,000世帯	97,211世帯			1,084		課税台帳の管理	課税対象世帯件数	97,000世帯					517					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持										

